

## 議案第15号

### 平成28年度養父市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度養父市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,250 戸
(2) 年間総給水量	1,080,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2,959 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
・定水位流量調整弁取替工事(国木加圧ポンプ所)	2,160 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		258,052 千円
第1項 営業収益		199,545 千円
第2項 営業外収益		58,507 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		283,547 千円
第1項 営業費用		253,558 千円
第2項 営業外費用		28,689 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,939千円は過年度分損益勘定留保資金55,191千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額748千円で補てんするものとする。）。

	支	出
第1款 資本的支出		55,939 千円
第1項 建設改良費		10,098 千円
第2項 企業債償還金		45,841 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,480 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

養父市長 広瀬 栄

平成28年度養父市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			258,052	
	1 営業収益		199,545	
		1 給水収益	198,238	
		2 その他の営業収益	1,307	
	2 営業外収益		58,507	
		1 加入金	1,200	
		2 長期前受金戻入	55,713	
		3 雑収益	1,594	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			283,547	
	1 営業費用		253,558	
		1 原水及び浄水費	27,543	
		2 配水及び給水費	16,690	
		3 総係費	68,148	
		4 減価償却費	139,742	
		5 資産減耗費	935	
		6 その他営業費用	500	
	2 営業外費用		28,689	
		1 支払利息	15,648	
		2 雑支出	41	
		3 消費税	13,000	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			55,939	
	1 建設改良費		10,098	
		1 配水及び給水施設整備費	2,160	
		2 固定資産購入費	7,938	
	2 企業債償還金		45,841	
		1 企業債償還金	45,841	

平成28年度養父市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△21,228
	減価償却費	139,742
	資産減耗費	935
	賞与引当金の増減額(△は減少)	78
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	600
	長期前受金戻入額	△55,713
	支払利息	15,648
	未収金の増減額(△は増加)	△1,674
	未払金の増減額(△は減少)	379
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,617
	小計	75,150
	利息の支払額	△15,648
	業務活動によるキャッシュ・フロー	59,502
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△9,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,350
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△45,841
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,841
	資金増加額	4,311
	資金期首残高	739,812
	資金期末残高	744,123

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10	180			180		180	
前 年 度	10	180			180		180	
比 較	0	0			0		0	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,171	6,963	20,134	4,346	24,480	
前 年 度	3		13,101	6,917	20,018	4,422	24,440	
比 較	0		70	46	116	△ 76	40	

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	588	502		285		3,293	1,874	421			
	前 年 度	666	502		285		3,296	1,747	421			
	比 較	△ 78	0		0		△ 3	127	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	70	給与改定に伴う増減分	48		
		昇給に伴う増加分	22	平均昇給率0.57%	
		その他の増減分		職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 千円	職員の異動状況 前年度職員数 3 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 3 人
職員手当	46	制度改正に伴う増減分	110		
		その他の増減分	△ 64		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職	
平成28年4月1日	平均給料月額 (円)	378,263	341,025	
	平均給与月額 (円)	427,163	357,725	
	平均年齢 (歳)	46.0	54.0	
平成27年4月1日	平均給料月額 (円)	375,575	340,600	
	平均給与月額 (円)	427,725	357,300	
	平均年齢 (歳)	45.0	53.0	

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	一般行政職
高校卒	144,600	146,700	151,500	144,600
大学卒	176,700	170,600	177,600	176,700

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	行政職		技能労務職									
	1級	2級	1級	2級								
平成28年4月1日	1級		1級									
	2級		2級	1	100.0							
	3級											
	4級	1	50.0									
	5級											
	6級	1	50.0									
	7級											
	計	2	100.0	計	1	100.0						
平成27年4月1日	1級		1級									
	2級		2級	1	100.0							
	3級											
	4級	1	50.0									
	5級											
	6級	1	50.0									
	7級											
	計	2	100.0	計	1	100.0						

エ. 昇給

区 分	合計	代表的な職種		区 分	合計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1		
	昇給に係る職員数 (B)	3	2	1		昇給に係る職員数 (B)	3	2	1		
	号給数内訳	1号給(人)					号給数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	3	2		1		4号給(人)	3	2	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成28年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
平成27年度水道事業認可変更業務	16,000	—	—	平成28年度	16,000	16,000

平成28年度養父市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 41,310

ロ 建 物 296,506

減価償却累計額 △ 73,509 222,997

ハ 構 築 物 3,030,496

減価償却累計額 △ 1,649,242 1,381,254

ニ 機 械 及 び 装 置 1,524,098

減価償却累計額 △ 802,206 721,892

ホ 車 輜 運 搬 具 956

減価償却累計額 △ 812 144

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,225

減価償却累計額 △ 3,591 634

有形固定資産合計 2,368,231

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 50

無形固定資産合計 50

固定資産合計 2,368,281

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 744,123

(2) 未 収 金 36,668

貸倒引当金 △ 1,192 35,476

(3) 貯 蔵 品 4,903

流動資産合計 784,502

資産合計 3,152,783

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	705,657	
固定負債合計		705,657
4 流動負債		
(1) 企業債	46,953	
(2) 未払金	6,641	
(3) 引当金	2,089	
流動負債合計		55,683
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,811,303	
収益化累計額	△ 864,581	
繰延収益合計		946,722
負債合計		1,708,062

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	629,351	
資本金合計		629,351
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	11,382	
資本剰余金合計		11,382
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	52,000	
ロ建設改良積立金	167,830	
ハ当年度未処分利益剰余金	584,158	
利益剰余金合計		803,988
剰余金合計		815,370
資本合計		1,444,721
負債・資本合計		3,152,783

平成27年度養父市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成28年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 41,310

ロ 建 物 296,506

減価償却累計額 △ 68,055 228,451

ハ 構 築 物 3,028,496

減価償却累計額 △ 1,574,437 1,454,059

ニ 機 械 及 び 装 置 1,524,717

減価償却累計額 △ 750,192 774,525

ホ 車 輜 運 搬 具 2,255

減価償却累計額 △ 2,037 218

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,225

減価償却累計額 △ 3,305 920

有形固定資産合計 2,499,483

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 50

無形固定資産合計 50

固定資産合計 2,499,533

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 739,812

(2) 未 収 金 34,994

貸倒引当金 △ 592 34,402

(3) 貯 蔵 品 1,286

流動資産合計 775,500

資産合計 3,275,033

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	752,610	
固定負債合計		752,610
4 流動負債		
(1) 企業債	45,841	
(2) 未払金	6,262	
(3) 引当金	2,011	
流動負債合計		54,114
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,811,303	
収益化累計額	△ 808,868	
繰延収益合計		1,002,435
負債合計		1,809,159

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	629,351	
資本金合計		629,351
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	11,307	
資本剰余金合計		11,307
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	52,000	
ロ建設改良積立金	167,830	
ハ当年度未処分利益剰余金	605,386	
利益剰余金合計		825,216
剰余金合計		836,523
資本合計		1,465,874
負債・資本合計		3,275,033

平成27年度養父市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	185,409		
(2) その他の営業収益	1,278	186,687	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	22,250		
(2) 配水及び給水費	12,365		
(3) 総係費	38,017		
(4) 減価償却費	140,160		
(5) 資産減耗費	695	213,487	
営業損失			26,800
3 営業外収益			
(1) 納付金	741		
(2) 長期前受金戻入	56,044		
(3) 雑収益	1,475	58,260	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,569		
(2) 雑支出	41	16,610	41,650
経常利益			14,850
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	833	833	△ 833
当年度純利益			14,017
前年度繰越利益剰余金			591,369
当年度未処分利益剰余金			605,386

## 平成28年度養父市水道事業注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、事業用の材料であり重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法による原価法とする。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・すべての資産を定額法にて行っている。
- ・主な耐用年数

建物 24～65年、構築物 15～60年、機械及び装置 6～50年

車輛及び運搬具 5～6年、工具器具及び備品 5～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、平成26年度までの実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

##### ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュフロー計算書等関連

該当なし。

### 3 予定貸借対照表等関連

該当なし。

### 4 セグメント情報の開示

水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 平成28年度養父市水道事業会計予算実施計画明細

## 収益的収入及び支出

## 収入

## (款) 1 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		199,545	204,377	△4,832			
	1 給水収益	198,238	203,031	△4,793	給水収益	198,238	水道料金
	2 その他の営業収益	1,307	1,346	△39	材料売却 収益	125	給水装置の新設等に使用する材料売却収益
					手数料	340	設計審査、竣工検査手数料 40 開栓手数料 300
					他会計 負担金	842	一般会計負担金
2 営業外収益		58,507	58,992	△485			
	1 加入金	1,200	1,400	△200	加入金	1,200	口径別加入金
	2 長期前受 金戻入	55,713	56,042	△329	長期前受 金戻入	55,713	国庫補助金長期前受金 18,738 工事負担金長期前受金 34,723 受贈財産評価額長期前受金 2,167 その他資本剰余金長期前受 金 85
	3 雑収益	1,594	1,550	44	その他の 雑収益	1,594	メーター検針下水道分負担 金
	計	258,052	263,369	△5,317			

## 支出

## (款) 1 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		253,558	229,374	24,184			
	1 原水及び 浄水費	27,543	28,197	△654	備消耗品費	20	施設維持管理用備品及び 消耗品
					燃料費	8	機械等燃料
					光熱水費	5	電気使用料
					通信運搬費	536	電話使用料 55 専用回線使用料 481
					委託料	492	電気工作物保安業務
					手数料	4,194	水質等検査手数料 1,276 11条定期検査手数料 6 廃棄物処理手数料 2,912
					修繕費	1,904	機械電気計装設備修繕 932 施設修繕 972



項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※原水及び浄水費				動力費	18,611	取水浄水施設等電力料
					薬品費	1,693	滅菌用薬品 1,361 その他薬品 332
					保険料	80	機械設備損害保険料
	2 配水及び給水費	16,690	17,635	△945	備消耗品費	127	施設維持管理用備品及び消耗品 77 修繕作業用備品及び消耗品 50
					燃料費	2	機械等燃料
					光熱水費	247	電気使用料
					通信運搬費	1,259	電話使用料 32 専用回線使用料 1,227
					委託料	1,426	電気工作物保安業務 146 漏水等調査業務 100 水道用地除草等業務 100 機械電気計装設備点検業務 540 設備補修点検等業務 540
					賃借料	805	配水施設用地賃借料
					修繕費	2,539	給配水管等修繕 1,491 機械電気計装設備修繕 648 施設修繕 400
					工事請負費	1,215	量水器取替工事
					路面復旧費	543	給配水管修繕跡路面復旧費
					動力費	6,999	配水施設電力料
					材料費	1,439	給配水施設修繕材料
					保険料	89	機械設備損害保険料 17 水道賠償責任保険 72
	3 総係費	68,148	41,382	26,766	給料	13,171	一般職員給 (3人)
					手当	5,220	扶養手当 588 管理職手当 502 時間外勤務手当 421 通勤手当 285 期末手当 2,175 勤勉手当 1,249
					賞与引当金繰入額	1,743	期末手当分繰入額 1,118 勤勉手当分繰入額 625
					法定福利費	4,000	職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	346	法定福利費引当金繰入額
					厚生福利費	2,457	退職手当組合負担金 2,430 県職員互助会負担金 27

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※総係費				旅費	272	費用弁償 120 普通旅費 152
					報酬	180	審議会委員等報酬
					被服費	15	貸与被服等
					備消耗品費	374	車輛用備品及び消耗品 121 事務機器用備品及び消耗品 112 法規追録及び図書等購入 76 事務用備品及び消耗品 65
					燃料費	729	自動車燃料
					印刷製本費	205	各種封筒印刷 16 電算処理諸用紙印刷他 135 諸用紙印刷 54
					通信運搬費	412	郵便料 400 電話使用料 12
					委託料	37,726	検針業務 3,189 システム構築業務 1,000 電算システム保守管理業務 587 事業認可申請書等作成 32,950
					手数料	209	自動車検査手数料 21 水道料金取扱手数料 188
					修繕費	200	車両検査及び修繕 150 事務機器及び工具修繕 50
					使用料	20	会場使用料
					食糧費	5	会議及び来客賄料
					負担金	170	日本水道協会会費
					保険料	94	自動車保険料 89 検針員等損害保険 5
	4 減価償却費	139,742	140,190	△448	有形固定資産減価償却費	139,742	建物減価償却費 5,454 構築物減価償却費 74,805 機械及び装置減価償却費 59,186 車両運搬具減価償却費 11 工具器具及び備品減価償却費 286
	5 資産減耗費	935	1,470	△535	固定資産除却費	935	機械及び装置除却費 797 車両運搬具除却費 138
	6 その他営業費用	500	500	0	材料売却原価	500	工事用材料売却原価

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
2 営業外費用		28,689	29,621	△932			
	1 支払利息	15,648	16,580	△932	企業利息	15,638	企業債償還利息
					借入金利息	10	一時借入金利息
	2 雑支出	41	41	0	その他 雑支出	41	消費税調整額
	3 消費税	13,000	13,000	0	消費税	13,000	消費税
3 特別損失		300	900	△600			
	1 過年度損益 修正損	300	900	△600	過年度損益 修正損	300	調定減額及び不納欠損処分
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費
	計	283,547	260,895	22,652			

### 資本的支出

支出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 建設改良費		10,098	10,638	△540			
	1 配水及び給水 施設整備費	2,160	2,700	△540	工事請負費	2,160	水位流量調整弁更新工事
	2 固定資産 購入費	7,938	7,938	0	機械及び 装置	7,938	機械及び装置購入費
2 企業債 償還金		45,841	41,606	4,235			
	1 企業債 償還金	45,841	41,606	4,235	企業債 元金	45,841	企業債償還元金
	計	55,939	52,244	3,695			